



平成 20年 3月期 決算短信

平成 20年 5月 13日

上場会社名 堺化学工業株式会社 上場取引所 東証一部・大証一部
 コード番号 4078 URL <http://www.sakai-chem.co.jp>

代表者 役職名 取締役社長 氏名 安倍 一允
 問合せ先責任者 役職名 常務取締役 氏名 藪中 巖 TEL (072) 223 - 4111
 定時株主総会開催予定日 平成 20年 6月 27日 配当支払開始予定日 平成 20年 6月 9日
 有価証券報告書提出予定日 平成 20年 6月 27日

(百万円未満切捨て)

1. 20年 3月期の連結業績 (平成 19年 4月 1日 ~ 平成 20年 3月 31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年 3月期	98,781	6.9	7,635	△ 13.8	7,320	△ 15.7	3,758	△ 20.9
19年 3月期	92,380	9.4	8,862	34.1	8,686	32.9	4,750	35.8

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
20年 3月期	37.28	-	5.5	6.5	7.7
19年 3月期	47.12	-	7.2	7.8	9.6

(参考) 持分法投資損益 20年 3月期 - 百万円 19年 3月期 - 百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
20年 3月期	112,297	75,760	60.6	675.29
19年 3月期	113,873	74,899	59.2	668.94

(参考) 自己資本 20年 3月期 68,066 百万円 19年 3月期 67,437 百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
20年 3月期	7,052	△ 7,801	△ 482	9,104
19年 3月期	5,329	△ 3,574	△ 1,787	10,335

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金			配当金総額 (年間) 百万円	配当性向 (連結) %	純資産配当率 (連結) %
	中間期末	期末	年間			
	円 銭	円 銭	円 銭			
19年 3月期	-	8.00	8.00	806	17.0	1.2
20年 3月期	-	10.00	10.00	1,007	26.8	1.5
21年 3月期 (予想)	-	8.00	8.00		23.0	

(注) 20年3月期期末配当金の内訳 普通配当 8円00銭 記念配当 2円00銭

3. 21年 3月期の連結業績予想 (平成 20年 4月 1日 ~ 平成 21年 3月 31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益 円 銭
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	
第2四半期 連結累計期間	49,000	0.7	3,700	△11.6	3,400	△14.5	1,500	△24.9	14.88
通 期	100,000	1.2	7,400	△3.1	7,000	△4.4	3,500	△6.9	34.72

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 無

(注) 詳細は、6ページ「企業集団の状況」をご覧ください。

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法の変更
（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
② ①以外の変更 無

(注) 詳細は、15ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 20年3月期 104,939,559 株 19年3月期 104,939,559 株
② 期末自己株式数 20年3月期 4,143,604 株 19年3月期 4,127,667 株

(注) 1株当たり当期純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、40ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

（参考）個別業績の概要

1. 20年 3月期の個別業績（平成 19年 4月 1日 ～ 平成 20年 3月 31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年 3月期	52,680	5.2	4,341	△ 21.6	4,383	△ 22.4	2,602	△ 23.6
19年 3月期	50,082	18.6	5,537	58.9	5,646	54.5	3,405	50.8

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
20年 3月期	25.82	-
19年 3月期	33.78	-

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
20年 3月期	77,768	53,878	69.3	534.53
19年 3月期	78,520	54,322	69.2	538.85

(参考) 自己資本 20年 3月期 53,878 百万円 19年 3月期 54,322 百万円

2. 21年 3月期の個別業績予想（平成 20年 4月 1日 ～ 平成 21年 3月 31日）

(%表示は、通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 累計期間	25,000	△5.5	2,000	△16.0	2,000	△19.0	1,200	△20.8	11.91
通 期	50,000	△5.1	4,000	△7.9	4,000	△8.8	2,400	△7.8	23.81

上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。なお、上記業績予想に関する事項は、添付資料3ページをご参照ください。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度におけるわが国経済は、企業収益の改善を背景に設備投資が堅調に推移し、景気は緩やかながら回復基調を持続しましたが、素材価格や原油価格がなおも高騰を続け、加えて米国のサブプライム・ローン問題に端を発して世界金融市場が混乱する等、先行き不透明感が増す中で会計年度末を迎えました。

このような状況のもと、当グループにおきましては、電子部品材料関連製品が堅調に推移したことに加え、積極的な営業活動を展開しました結果、当連結会計年度の売上高は98,781百万円と前連結会計年度に比べ6,401百万円(6.9%)の増収となりました。

損益面につきましては、製品価格の是正やコストダウンに努めるとともに、高付加価値品の拡販等に取り組みましたものの、原燃料費上昇の影響を吸収できず、営業利益は7,635百万円と前連結会計年度に比べ1,226百万円(13.8%)、経常利益は7,320百万円と前連結会計年度に比べ1,366百万円(15.7%)、当期純利益は3,758百万円と前連結会計年度に比べ992百万円(20.9%)の減益となりました。

セグメント別業績につきましては、売上高の90%超を占める化学品事業は、積層セラミックコンデンサ向け誘電体材料をはじめ触媒製品等が堅調に推移しました結果、売上高は96,615百万円と前連結会計年度に比べ6,232百万円(6.9%)の増収となりましたが、原燃料価格の上昇に伴い製造コストが大幅に上昇しましたため、営業利益は9,010百万円と前連結会計年度に比べ1,065百万円(10.6%)の減益となりました。

また、その他事業は、積極的な営業活動を展開しました結果、売上高は2,166百万円と前連結会計年度に比べ168百万円(8.4%)の増収となりましたが、公共工事の低迷や他社との競争激化により、損益面では26百万円の営業損失となり前連結会計年度に比べ93百万円の減益となりました。

今後の見通しにつきましては、原油価格の動向、米国経済の減速や株式・為替市場の変動等、景気の下振れリスクは高まり、先行きの不透明感はさらに増しております。

当グループとしましては、引き続き各社間の連携を強化し、社会のニーズに適う高品質・高付加価値製品の新規開発・早期上市ならびに販売力の強化を積極的に推進するとともに、経営全般にわたる合理化・コストダウンに注力し、収益基盤の強化と企業価値の増大を図っていく所存であります。

なお、翌連結会計年度の売上高は100,000百万円、営業利益は7,400百万円、経常利益は7,000百万円、当期純利益は3,500百万円を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

資産、負債、資本の変動状況

総資産は、112,297百万円と前連結会計年度末に比べ1,576百万円減少しました。これは主として投資有価証券の時価評価額が減少したことによるものです。負債は36,537百万円と前連結会計年度末に比べ2,436百万円減少しました。これは主として未払法人税等が減少したことによるものです。また、少数株主持分を除く純資産は68,066百万円となり、前連結会計年度末に比べ629百万円増加しました。なお、自己資本比率も1.4%向上して60.6%となりました。

キャッシュ・フローの状況

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において、営業活動によるキャッシュ・フローは7,052百万円と前連結会計年度に比べ1,722百万円増加しました。これは、主として税金等調整前当期純利益が減少し法人税等の支払額が増加しましたものの、前連結会計年度のような売上債権及びたな卸資産の大幅な増加がなくなったことによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において、投資活動によるキャッシュ・フローは7,801百万円と前連結会計年度に比べ4,226百万円減少しました。これは、主として有形固定資産及び投資有価証券の取得による支出が増加したことと、定期預金の預入による支出が増加したことによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において、財務活動によるキャッシュ・フローは482百万円と前連結会計年度に比べ1,305百万円増加しました。これは、主として短期の借入れによる収入が増加したことによるものです。

以上の結果、当連結会計年度末における現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末に比べ1,230百万円減少し、9,104百万円となりました。

なお、当グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりであります。

	平成16年3月期	平成17年3月期	平成18年3月期	平成19年3月期	平成20年3月期
自己資本比率(%)	54.5	56.6	59.8	59.2	60.6
時価ベースの自己資本比率(%)	49.3	48.7	58.3	75.2	31.6
債務償還年数(年)	2.1	2.4	1.8	2.0	1.6
インレスト・カバーレッジ・レシオ(倍)	34.7	32.7	47.1	36.4	39.4

自己資本比率 : (純資産 - 少数株主持分) / 総資産

時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額 / 総資産

債務償還年数 : 有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インレスト・カバーレッジ・レシオ : 営業キャッシュ・フロー / 利払い

(注) 算出に利用した数字のベース

- 株価時価総額は、期末株価終値 × 期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。
- 営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当事業年度・翌事業年度の配当

剰余金の配当につきましては、株主の皆様への安定した利益還元を経営の最重要課題のひとつと位置づけたうえで、財務体質の強化と積極的な事業展開に必要な内部留保の充実を図るとともに利益動向や経営環境を勘案し、年1回の配当を実施することを基本方針としております。

今後も、中長期的な視点にたつて、成長が見込まれる事業分野に経営資源を投入することにより、持続的な成長と企業価値の向上ならびに株主価値の増大に努めてまいります。

当事業年度の期末配当につきましては、普通配当8円に創業90周年記念配当2円を加え、1株当たり10円とさせていただくことにいたしました。

また、翌事業年度の配当金は、業績予想を勘案して1株当たり8円とさせていただく予定です。

2. 企業集団の状況

当社の企業集団は、当社、連結子会社13社、非連結子会社10社及び関連会社1社で構成され、化学工業製品の製造販売を主な事業とし、その他の関連事業を行っております。

主な事業の内容と各事業における当社及び関係会社の位置付け等は次のとおりです。

なお、次の2事業は「セグメント情報」に掲げる事業の種類別セグメント情報の区分と同一であります。

(化学品事業)

当事業の事業内容は以下のとおりです。

酸化チタン製品.....ルチル型酸化チタン、アナターズ型酸化チタン等

樹脂添加剤.....金属石鹼、鉛安定剤、錫安定剤、脱鉛安定剤等

バリウム製品.....硫酸バリウム、炭酸バリウム、炭酸ストロンチウム、硝酸ストロンチウム等

医薬品.....X線バリウム造影剤等の医療用医薬品、感冒薬・胃腸薬等の一般用医薬品等

触媒製品.....脱硝触媒、ダイオキシン分解触媒、還元ニッケル触媒、オゾン分解触媒等

電子材料.....高純度誘電体粉末、高純度硫化亜鉛等

亜鉛製品.....酸化亜鉛、亜鉛末、透明性亜鉛白等

その他の化学品.....化粧品用原料、有機燐化合物、有機硫黄化合物、水処理剤、有機顔料、加工顔料、機能剤分散体、感光剤中間体、路面標示材、カラー舗装・塗工材、機能性食品、その他の無機及び有機化学品

以上の製品の製造及び販売を行っております。

また、当事業に携わっている関係会社は以下のとおりです。

堺化学工業(株)、(株)カイゲン、堺商事(株)、大崎工業(株)、レジノカラー工業(株)、共同薬品(株)、共成製薬(株)、SAKAI TRADING NEW YORK INC.、SAKAI AUSTRALIA PTY LTD.、SAKAI TRADING EUROPE GmbH、富岡化学(株)、日本カラー工業(株)、博光化学工業(株)、SAKAI CHEMICAL (VIETNAM) CO., LTD.、堺商事貿易(上海)有限公司、台湾堺股份有限公司、韓国堺商事(株)、常磐化成(株)、重慶慶龍精細ストロンチウム塩化工有限公司

(その他事業)

当事業の事業内容は以下のとおりです。

工事業.....道路標識及び標示工事ならびにその他交通安全施設の設計及び施工機械、電気設備及び土木建設工事及び保守等

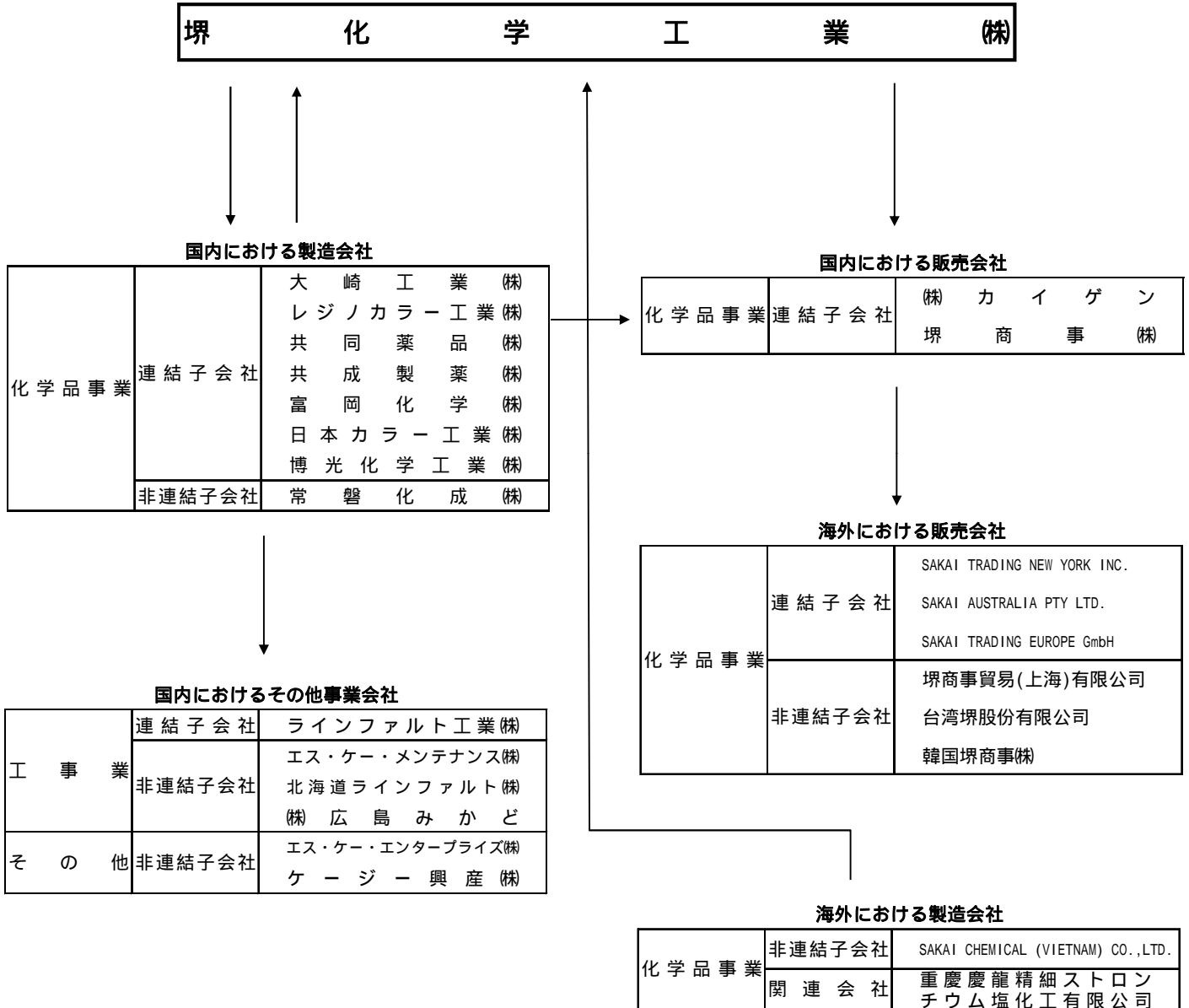
その他の事業.....不動産賃貸、倉庫業、その他

以上の事業を行っております。

また、当事業に携わっている関係会社は以下のとおりです。

ラインファルト工業(株)、エス・ケー・メンテナンス(株)、北海道ラインファルト(株)、エス・ケー・エンタープライズ(株)、ケージー興産(株)、(株)広島みかど

事業の系統図は次のとおりであります。



- (注) 1. → は製品の流れを示しております。
 2. グループ内部の製品以外の流れは多岐に亘るため、記載を省略しております。
 3. すべての非連結子会社及び関連会社は、持分法を適用しておりません。

子会社及び関連会社は、次のとおりです。

連結子会社

(株)カイゲン	医薬品及び医薬部外品の販売
堺商事(株)	化学工業製品の販売ならびに輸出入
大崎工業(株)	化学工業製品の製造ならびに販売
レジノカラー工業(株)	化学工業製品の製造ならびに販売
共同薬品(株)	化学工業製品の製造ならびに販売
共成製薬(株)	医薬品及び医薬部外品の製造ならびに販売
ラインファルト工業(株)	道路標識及び路面標示工事
SAKAI TRADING NEW YORK INC.	化学工業製品の販売ならびに輸出入
SAKAI AUSTRALIA PTY LTD.	化学工業製品の販売ならびに輸出入
SAKAI TRADING EUROPE GmbH	化学工業製品の販売ならびに輸出入
富岡化学(株)	化学工業製品の製造ならびに販売
日本カラー工業(株)	化学工業製品の製造ならびに販売
博光化学工業(株)	化学工業製品の製造ならびに販売

非連結子会社

SAKAI CHEMICAL (VIETNAM) CO.,LTD.	化学工業製品の製造ならびに販売
エス・ケー・メンテナンス(株)	機械・電気設備、土木・建築工事
北海道ラインファルト(株)	道路標識及び路面標示工事
エス・ケー・エンタープライズ(株)	倉庫業及び飼料の販売
堺商事貿易(上海)有限公司	化学工業製品の販売ならびに輸出入
台湾堺股份有限公司	化学工業製品の販売ならびに輸出入
韓国堺商事(株)	化学工業製品の販売ならびに輸出入
常磐化成(株)	化学工業製品の製造ならびに販売
ケージー興産(株)	不動産の管理
(株)広島みかど	道路標識及び路面標示工事

関連会社

重慶慶龍精細ストロンチウム塩化工有限公司	化学工業製品の製造ならびに販売
----------------------	-----------------

(注) (株)カイゲン及び堺商事(株)は、大阪証券取引所第二部に上場しております。

3 . 経営方針

(1) 経営の基本方針

堺化学グループは「グループの総合力を最大限に高め、社会のニーズにタイムリーに応える事業活動を展開する。以て盤石な経営基盤を構築し、社会的貢献を希求する。」ことを経営理念としております。

この経営理念を具現化するため、下記の5つの基本方針を定めて事業展開を行ないます。
存在価値の高い会社を目指して、「売上拡大」と「収益向上」の両面作戦を展開する。
必要な経営資源を『戦略分野』に効率的・選択的に集中投資する。
投資効率を高めて体質強化を実現し、盤石な経営基盤を構築する。
環境と調和した事業を推進し、社会に貢献する会社を構築する。
顧客・株主・社員の期待に応える誇りの持てる会社づくりを推進する。

(2) 中長期的な経営戦略

当グループは、今年度より新中期経営計画『前進！ Advance to the Next』をスタートさせました。創業以来、脈々と培ってきたコア技術に新たな技術を組み合わせ、高機能素材の開発や成長市場における拡販強化により、事業の発展を追求し、企業価値の増大を図ってまいる所存です。

(3) 対処すべき課題

経営環境の厳しさが、急激に増す中で、収益基盤の強化を図り、環境に左右されない強固な企業体質を構築するため、以下の施策に取り組んでまいります。

顧客第一主義に基づき、顧客の要望や依頼に組織をあげて取り組む。
他社と差別化できる高付加価値商品を積極的に開発する。
研究開発意欲の高揚を図り、研究開発部門の強化を一段と推進する。
グループの財務体質を強化するため、総資産の圧縮、剰余金の拡充に努める。
さらなる経費節減とグループ全体のコストダウンを断行し、利益率を向上させる。

以上に基づく具体的諸施策を講じ、株主・顧客の満足度の向上に努力してゆく所存であります。

4. 連結財務諸表

連結貸借対照表

(単位:百万円)

科 目		前連結会計年度 (19.3.31)	当連結会計年度 (20.3.31)	増 減 (△は減少)
(資産の部)				
I 資産				
1.	現金及び預金	10,345	9,724	△ 620
2.	受取手形及び売掛金	32,388	31,690	△ 698
3.	繰延税金資産	12,821	13,119	298
4.	繰延税金資産	981	845	△ 136
5.	繰延税金資産	373	492	118
6.	繰延税金資産	△ 142	△ 139	3
	資産合計	56,767	55,731	△ 1,035
II 固定資産				
1.	有形固定資産			
(1)	建物	10,093	10,382	289
(2)	機械装置	8,344	8,754	410
(3)	構築物	16,689	17,142	452
(4)	建設仮勘定	2,295	2,043	△ 252
(5)	繰延税金資産	649	761	111
	有形固定資産合計	38,072	39,084	1,011
2.	無形固定資産	101	108	6
3.	投資有価証券			
(1)	長期繰延税金資産	13,522	10,644	△ 2,877
(2)	繰延税金資産	2,250	2,250	-
(3)	繰延税金資産	2,600	3,640	1,040
(4)	繰延税金資産	689	933	243
(5)	繰延税金資産	△ 130	△ 96	34
	投資有価証券合計	18,932	17,373	△ 1,559
	固定資産合計	57,106	56,565	△ 540
	資産合計	113,873	112,297	△ 1,576
(負債の部)				
I 負債				
1.	支払手形及び買掛金	12,035	11,491	△ 544
2.	短期借入金	8,540	8,998	458
3.	未払法人税等	2,239	887	△ 1,351
4.	賞与引当金	1,209	1,223	14
5.	繰延税金負債	201	194	△ 7
6.	繰延税金負債	5,562	4,714	△ 847
	負債合計	29,789	27,509	△ 2,279
II 固定負債				
1.	長期借入金	2,185	2,133	△ 52
2.	退職給付引当金	5,146	5,111	△ 35
3.	繰延税金負債	856	816	△ 40
4.	繰延税金負債	665	665	-
5.	繰延税金負債	331	301	△ 29
	固定負債合計	9,185	9,027	△ 157
	負債合計	38,974	36,537	△ 2,436
(純資産の部)				
I 株主資本				
1.	資本金	21,838	21,838	-
2.	資本剰余金	19,311	19,311	-
3.	利益剰余金	23,663	26,615	2,951
4.	繰上利益剰余金	△ 1,796	△ 1,808	△ 12
	株主資本合計	63,017	65,957	2,939
II 評価差額				
1.	繰上利益剰余金	4,421	2,112	△ 2,308
2.	繰上利益剰余金	0	△ 1	△ 1
3.	繰上利益剰余金	△ 1	△ 2	△ 0
	評価差額合計	4,419	2,109	△ 2,310
III 少数株主持分				
	少数株主持分	7,462	7,693	231
	純資産合計	74,899	75,760	860
	負債純資産合計	113,873	112,297	△ 1,576

連結損益計算書

(単位:百万円)

科 目	前連結会計年度 (18.4.1~19.3.31)	当連結会計年度 (19.4.1~20.3.31)	増 減 (△は減少)
I 売 上 高	92,380	98,781	6,401
II 売 上 原 価	69,013	76,484	7,470
売 上 総 利 益	23,367	22,297	△ 1,069
III 販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	14,505	14,662	157
営 業 利 益	8,862	7,635	△ 1,226
IV 営 業 外 収 益	601	441	△ 159
1. 受 取 利 息	(31)	(32)	(1)
2. 受 取 配 当 金	(147)	(193)	(46)
3. ロイヤリティ収入	(202)	(14)	(△ 188)
4. 負ののれんの償却額	(38)	(61)	(22)
5. 賃貸料収入	(81)	(43)	(△ 38)
6. そ の 他	(100)	(96)	(△ 4)
V 営 業 外 費 用	776	756	△ 19
1. 支 払 利 息	(151)	(180)	(28)
2. 棚卸資産廃棄損	(109)	(84)	(△ 25)
3. 棚卸資産評価損	(63)	(218)	(154)
4. 環 境 対 策 費	(211)	(-)	(△ 211)
5. 休止設備減価償却費	(79)	(-)	(△ 79)
6. そ の 他	(161)	(274)	(113)
経 常 利 益	8,686	7,320	△ 1,366
VI 特 別 利 益	-	262	262
1. 有形固定資産売却益	(-)	(182)	(182)
2. 過年度損益修正益	(-)	(72)	(72)
3. そ の 他	(-)	(8)	(8)
VII 特 別 損 失	230	263	33
1. 有形固定資産廃棄損	(193)	(259)	(66)
2. 有形固定資産売却損	(36)	(-)	(△ 36)
3. そ の 他	(-)	(3)	(3)
税金等調整前当期純利益	8,456	7,318	△ 1,137
法人税、住民税及び事業税	3,380	2,447	△ 933
法人税等調整額	△ 53	728	782
少数株主利益	378	384	5
当 期 純 利 益	4,750	3,758	△ 992

連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(平成18年4月1日～平成19年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日残高	21,838	19,311	19,625	△1,788	58,987
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当	-	-	△604	-	△604
役員賞与金	-	-	△108	-	△108
当期純利益	-	-	4,750	-	4,750
自己株式の取得	-	-	-	△7	△7
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)	-	-	-	-	-
連結会計年度中の変動額合計	-	-	4,037	△7	4,029
平成19年3月31日残高	21,838	19,311	23,663	△1,796	63,017

	評価・換算差額等				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	評価・換算差額合計		
平成18年3月31日残高	5,526	-	△8	5,517	7,444	71,949
連結会計年度中の変動額						
剰余金の配当	-	-	-	-	-	△604
役員賞与金	-	-	-	-	-	△108
当期純利益	-	-	-	-	-	4,750
自己株式の取得	-	-	-	-	-	△7
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)	△1,104	0	7	△1,097	18	△1,079
連結会計年度中の変動額合計	△1,104	0	7	△1,097	18	2,950
平成19年3月31日残高	4,421	0	△1	4,419	7,462	74,899

連結株主資本等変動計算書

当連結会計年度(平成19年4月1日～平成20年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年3月31日残高	21,838	19,311	23,663	△ 1,796	63,017
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当	-	-	△ 806	-	△ 806
当期純利益	-	-	3,758	-	3,758
自己株式の取得	-	-	-	△ 12	△ 12
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)	-	-	-	-	-
連結会計年度中の変動額合計	-	-	2,951	△ 12	2,939
平成20年3月31日残高	21,838	19,311	26,615	△ 1,808	65,957

	評価・換算差額等				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	評価・換算差額合計		
平成19年3月31日残高	4,421	0	△ 1	4,419	7,462	74,899
連結会計年度中の変動額						
剰余金の配当	-	-	-	-	-	△ 806
当期純利益	-	-	-	-	-	3,758
自己株式の取得	-	-	-	-	-	△ 12
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)	△ 2,308	△ 1	△ 0	△ 2,310	231	△ 2,079
連結会計年度中の変動額合計	△ 2,308	△ 1	△ 0	△ 2,310	231	860
平成20年3月31日残高	2,112	△ 1	△ 2	2,109	7,693	75,760

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

科 目	前連結会計年度 (18.4.1~19.3.31)	当連結会計年度 (19.4.1~20.3.31)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー		
1. 税金等調整前当期純利益	8,456	7,318
2. 減価償却費	3,210	3,763
3. のれん償却額	△ 38	△ 61
4. 貸倒引当金の増加(△減少)額	9	△ 37
5. 賞与引当金の増加(△減少)額	62	14
6. 退職給付引当金の増加(△減少)額	△ 127	△ 35
7. 受取利息及び受取配当金	△ 178	△ 226
8. 支払利息	151	180
9. 売上債権の減少(△増加)額	△ 4,248	727
10. たな卸資産の減少(△増加)額	△ 1,449	△ 294
11. 仕入債務の増加(△減少)額	2,012	△ 555
12. 役員賞与の支払額	△ 131	-
13. その他の	440	191
小計	8,169	10,986
14. 利息及び配当金の受取額	178	225
15. 利息の支払額	△ 146	△ 178
16. 法人税等の支払額	△ 2,871	△ 3,981
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,329	7,052
II 投資活動によるキャッシュ・フロー		
1. 定期預金の預入による支出	△ 10	△ 710
2. 定期預金の払戻による収入	-	100
3. 有形固定資産の取得による支出	△ 2,838	△ 5,874
4. 有形固定資産の売却による収入	20	182
5. 無形固定資産の取得による支出	△ 75	△ 37
6. 連結子会社株式の追加取得による支出	△ 32	△ 9
7. 投資有価証券の取得による支出	△ 603	△ 1,123
8. 投資有価証券の売却による収入	15	4
9. 貸付金の貸付による支出	△ 17	△ 389
10. 貸付金の回収による収入	40	64
11. その他の	△ 73	△ 8
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 3,574	△ 7,801
III 財務活動によるキャッシュ・フロー		
1. 短期借入金の純増加(△純減少)額	△ 1,585	720
2. 長期借入れによる収入	1,852	978
3. 長期借入金の返済による支出	△ 1,369	△ 1,292
4. 自己株式の取得による支出	△ 7	△ 12
5. 配当金の支払額	△ 606	△ 804
6. 少数株主への配当金の支払額	△ 71	△ 70
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,787	△ 482
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額	18	0
V 現金及び現金同等物の増加(△減少)額	△ 13	△ 1,230
VI 現金及び現金同等物の期首残高	10,348	10,335
VII 現金及び現金同等物の期末残高	10,335	9,104

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 13社

連結子会社名は「企業集団の状況」に記載しているため、省略しております。

(2) 非連結子会社の数 10社

非連結子会社名は「企業集団の状況」に記載しているため、省略しております。

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社は総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等のいずれも少額であり、連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2. 持分法の適用に関する事項

すべての非連結子会社及び関連会社は、それぞれ連結純損益及び連結利益剰余金等に及ぼす影響は軽微であり、全体として連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、持分法は適用しておりません。

なお、非連結子会社名及び関連会社名は「企業集団の状況」に記載しているため、省略しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、決算日が連結決算日（3月31日）と異なる子会社は次のとおりであります。

会社名	決算日
SAKAI TRADING NEW YORK INC.	12月31日
SAKAI AUSTRALIA PTY LTD.	12月31日
SAKAI TRADING EUROPE GmbH	12月31日

連結財務諸表作成に当たっては、個々の決算日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの・・・決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として総平均法により算定しております。）

時価のないもの・・・主として総平均法による原価法

たな卸資産

・・・主として総平均法による低価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産

主として定率法によっております。ただし、平成10年4月1日以降取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物及び構築物	3～60年
機械装置及び運搬具	2～17年

(会計方針の変更)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

これにより前連結会計年度と同一の基準を適用した場合に比べて、売上原価が115百万円、販売費及び一般管理費が13百万円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益がそれぞれ129百万円減少しております。

なお、セグメント情報に与える影響は、セグメント情報の注記に記載しております。

(追加情報)

当社及び国内連結子会社は、法人税法改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。

これにより前連結会計年度と同一の基準を適用した場合に比べて、売上原価が313百万円、販売費及び一般管理費が37百万円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益がそれぞれ350百万円減少しております。

無形固定資産

定額法によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

役員賞与引当金

役員に対する賞与の支出に備えるため、当連結会計年度末における支給見込額に基づき計上しております。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。

過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により費用処理しております。

役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。

(4) 重要な外貨建の資産または負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産、負債、収益及び費用は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めて計上しております。

(5) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。

なお、為替予約については振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を、金利スワップについては特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用しております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

a ヘッジ手段.....為替予約

ヘッジ対象.....輸出取引による外貨建売上債権、輸入取引による外貨建仕入債務等
及び外貨建予定取引

b ヘッジ手段.....金利スワップ

ヘッジ対象.....変動金利借入金

ヘッジ方針

ヘッジ対象に係る為替変動リスクは外貨建債権債務の残高の範囲内でヘッジしており、
金利変動リスクは変動金利借入金の一部について、ヘッジしております。

ヘッジ有効性の評価方法

為替予約は、予約締結時にリスク管理方針に従って、外貨建による同一金額で同一期
日の為替予約をそれぞれの外貨建債権債務に振当てているため、その後の為替相場の
変動による相関関係は完全に確保されているので、当連結会計年度末における有効性
の評価を省略しております。

金利スワップは、契約締結時にリスク管理方針に従って、同一金額で同一期日の金利
スワップをそれぞれの変動金利借入金に振当てているため、その後の市場金利の変動
による相関関係は完全に確保されているので、当連結会計年度末における有効性の評
価を省略しております。

(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

全面時価評価法によっております。

6. のれん及び負ののれんの償却に関する事項

5年間で均等償却しております。

7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動につ
いて僅少なりスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からな
っております。

注 記 事 項

(連結貸借対照表関係)

	前連結会計年度	当連結会計年度
1.有形固定資産の減価償却累計額	75,146 百万円	77,564 百万円
2.投資有価証券のうち、非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりです。		
投資有価証券(株式)	189 百万円	189 百万円
その他(出資金)	137 百万円	138 百万円
3.その他の引当金(流動負債)		
返品調整引当金	33 百万円	30 百万円
売上値引引当金	28 百万円	28 百万円
役員賞与引当金	139 百万円	135 百万円
4.その他の引当金(固定負債)		
役員退職慰労引当金	820 百万円	773 百万円
特定災害防止引当金	35 百万円	42 百万円
5.負ののれん残高	217 百万円	189 百万円
6.担保資産及び担保付債務		
担保に供している資産は次のとおりです。		
建物及び構築物	5,095 百万円 (3,986 百万円)	1,039 百万円 (- 百万円)
機械装置及び運搬具	5,581 百万円 (5,581 百万円)	- 百万円 (- 百万円)
土地	5,574 百万円 (3,753 百万円)	1,820 百万円 (- 百万円)
計	16,251 百万円 (13,322 百万円)	2,859 百万円 (- 百万円)
担保付債務は次のとおりです。		
短期借入金	150 百万円 (- 百万円)	250 百万円 (- 百万円)
長期借入金	319 百万円 (72 百万円)	159 百万円 (- 百万円)
うち短期借入金に含まれる 1年以内返済予定の長期借入金	160 百万円 (72 百万円)	50 百万円 (- 百万円)
計	469 百万円 (72 百万円)	409 百万円 (- 百万円)

なお、()の内書は財団抵当に供している資産及び当該財団抵当に係る債務であります。

	前連結会計年度	当連結会計年度
前掲のほか、下記の有形固定資産をもって財団を組成し、根抵当権極度額1百万円の担保に供しております。		
建物及び構築物	- 百万円	4,548 百万円
機械装置及び運搬具	- 百万円	6,063 百万円
土地	- 百万円	3,753 百万円
計	- 百万円	14,365 百万円

7. 保証債務

次の銀行借入に対し、保証を行っております。

保証先		保証額
従業員(厚生ローン)	38 百万円	47 百万円

8. 受取手形割引高 41 百万円 30 百万円

9. 連結会計年度末日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。

なお、前連結会計年度末日が、金融機関の休業日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が、連結会計年度末残高から除かれております。

受取手形	1,094 百万円	- 百万円
支払手形	249 百万円	- 百万円

(連結損益計算書関係)

	前連結会計年度	当連結会計年度
1. 販売費及び一般管理費のうち主要なものは次のとおりです。		
運送費	2,787 百万円	2,837 百万円
従業員給与手当	3,713 百万円	3,758 百万円
賞与引当金繰入額	627 百万円	599 百万円
退職給付引当金繰入額	293 百万円	269 百万円
役員賞与引当金繰入額	139 百万円	135 百万円
役員退職慰労引当金繰入額	129 百万円	125 百万円
2. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費		
研究開発費	2,862 百万円	2,870 百万円

3. 有形固定資産売却益及び有形固定資産売却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度	当連結会計年度
有形固定資産売却益		
土地	- 百万円	182 百万円
有形固定資産売却損		
土地	36 百万円	- 百万円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位：千株)

	前連結会計年度末株式数	当連結会計年度増加株式数	当連結会計年度減少株式数	当連結会計年度末株式数
発行済株式				
普通株式	104,939	-	-	104,939
自己株式				
普通株式	4,115	12	-	4,127

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加 12千株は、単元未満株式の買取による増加であります。

2. 配当に関する事項

配当金支払額

平成18年6月29日の定時株主総会において、次のとおり決議しております。

普通株式の配当に関する事項

(イ) 配当金の総額	604百万円
(ロ) 1株当たりの配当額	6円
(ハ) 基準日	平成18年3月31日
(ニ) 効力発生日	平成18年6月29日

基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

平成19年5月9日に開催の取締役会において、次のとおり決議しております。

普通株式の配当に関する事項

(イ) 配当金の総額	806百万円
(ロ) 配当の原資	利益剰余金
(ハ) 1株当たりの配当額	8円
(ニ) 基準日	平成19年3月31日
(ホ) 効力発生日	平成19年6月11日

当連結会計年度

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位：千株)

	前連結会計年度末株式数	当連結会計年度増加株式数	当連結会計年度減少株式数	当連結会計年度末株式数
発行済株式				
普通株式	104,939	-	-	104,939
自己株式				
普通株式	4,127	15	-	4,143

(注)普通株式の自己株式の株式数の増加 15千株は、単元未満株式の買取による増加であります。

2. 配当に関する事項

配当金支払額

平成19年5月 9日に開催の取締役会において、次のとおり決議しております。

普通株式の配当に関する事項

(イ) 配当金の総額	806百万円
(ロ) 1株当たりの配当額	8円
(ハ) 基準日	平成19年3月31日
(ニ) 効力発生日	平成19年6月11日

基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

平成20年5月13日に開催の取締役会において、次のとおり決議しております。

普通株式の配当に関する事項

(イ) 配当金の総額	1,007百万円
(ロ) 配当の原資	利益剰余金
(ハ) 1株当たりの配当額	10円
(ニ) 基準日	平成20年3月31日
(ホ) 効力発生日	平成20年6月 9日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

	前連結会計年度	当連結会計年度
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係		
現金及び預金勘定	10,345 百万円	9,724 百万円
現金及び預金勘定のうち預入期間が3ヶ月を超える定期預金	10 百万円	620 百万円
現金及び現金同等物 期 末 残 高	10,335 百万円	9,104 百万円

セグメント情報

1. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

(単位:百万円)

	化学品事業	その他事業	計	消 去 または全社	連 結
売上高及び営業損益					
売 上 高					
(1) 外部顧客に対する売上高	90,383	1,997	92,380	-	92,380
(2) セグメント間の内部 売上高または振替高	406	9	415	(415)	-
計	90,789	2,006	92,795	(415)	92,380
営 業 費 用	80,713	1,939	82,653	865	83,518
営 業 利 益	10,075	67	10,142	(1,280)	8,862
資産、減価償却費 及び資本的支出					
資 産	99,822	2,088	101,910	11,963	113,873
減 価 償 却 費	3,080	16	3,097	113	3,210
資 本 的 支 出	4,050	14	4,064	21	4,086

(注) 1. 事業区分の方法は、日本標準産業分類を参考に区分しております。

2. 各事業の主な製品は次のとおりです。

化 学 品 事 業	顔料、染料、安定剤、触媒、合成樹脂、電子材料、医薬品、 その他の無機及び有機化学品
そ の 他 事 業	
工 事 業	路面標示工事、土木工事
その他の事業	不動産賃貸業

3. 営業費用のうち、消去または全社の項目に含めた配賦不能営業費用(1,287百万円)の主なものは、当社の総務人事部等の管理部門に係る費用であります。

4. 資産のうち、消去または全社の項目に含めた全社資産(12,493百万円)の主なものは、当社の本社の土地、有価証券であります。

5. 会計処理の変更

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、当連結会計年度より「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用しております。これにより、従来の方法によった場合と比較して、当連結会計年度の営業費用は、化学品事業が83百万円増加し、営業利益が同額減少しております。また、営業費用のうち、消去または全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額が56百万円増加しております。

当連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

(単位:百万円)

	化学品事業	その他事業	計	消去 または全社	連結
売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	96,615	2,166	98,781	-	98,781
(2) セグメント間の内部 売上高または振替高	447	24	471	(471)	-
計	97,062	2,190	99,253	(471)	98,781
営業費用	88,052	2,217	90,269	876	91,146
営業利益	9,010	(26)	8,983	(1,348)	7,635
資産、減価償却費 及び資本的支出					
資産	99,379	2,124	101,503	10,793	112,297
減価償却費	3,712	16	3,729	34	3,763
資本的支出	4,955	2	4,958	7	4,966

(注) 1. 事業区分の方法は、日本標準産業分類を参考に区分しております。

2. 各事業の主な製品は次のとおりです。

化学品事業	顔料、染料、安定剤、触媒、合成樹脂、電子材料、医薬品、 その他の無機及び有機化学品
その他事業	
工事業	路面標示工事、土木工事
その他の事業	不動産賃貸業

3. 営業費用のうち、消去または全社の項目に含めた配賦不能営業費用(1,355百万円)の主なものは、当社の総務人事部等の管理部門に係る費用であります。
4. 資産のうち、消去または全社の項目に含めた全社資産(11,347百万円)の主なものは、当社の本社の土地、有価証券であります。
5. 会計処理の変更
「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおり、当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。これにより従来の方法によった場合と比較して、当連結会計年度の営業費用は、化学品事業が128百万円、その他事業が0百万円増加し、営業利益が同額減少しております。

2. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

全セグメント売上高の合計額及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「本邦」の割合が90%を超えているため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

全セグメント売上高の合計額及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「本邦」の割合が90%を超えているため、記載を省略しております。

3. 海外売上高

前連結会計年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

(単位:百万円)

	東南アジア	北米	ヨーロッパ	中近東	その他の地域	計
海外売上高	5,431	2,059	1,144	2,404	1,119	12,159
連結売上高						92,380
連結売上高に占める海外売上高の割合	5.9%	2.2%	1.2%	2.6%	1.2%	13.2%

(注) 1. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国または地域における売上高です。

2. 国または地域の区分の方法は地理的近接度によっております。

3. 各区分に属する主な国または地域

東南アジア.....韓国・台湾・中国
 北米.....アメリカ合衆国
 ヨーロッパ.....ドイツ・イタリア・イギリス
 中近東.....イスラエル・トルコ・サウジアラビア
 その他の地域.....オーストラリア

当連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

(単位:百万円)

	東南アジア	北米	ヨーロッパ	中近東	その他の地域	計
海外売上高	5,984	2,534	1,112	3,520	1,291	14,443
連結売上高						98,781
連結売上高に占める海外売上高の割合	6.1%	2.6%	1.1%	3.6%	1.3%	14.6%

(注) 1. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国または地域における売上高です。

2. 国または地域の区分の方法は地理的近接度によっております。

3. 各区分に属する主な国または地域

東南アジア.....韓国・台湾・中国
 北米.....アメリカ合衆国
 ヨーロッパ.....ドイツ・イタリア・イギリス
 中近東.....イスラエル・トルコ・サウジアラビア
 その他の地域.....オーストラリア

リース取引

前連結会計年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額

	工具器具備品	無形固定資産	その他	合計
取得価額相当額	188	393	88	670 百万円
減価償却累計額相当額	113	229	51	393 百万円
減損損失累計額相当額	-	-	-	- 百万円
期末残高相当額	75	164	37	276 百万円

なお、取得価額相当額は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いため、「支払利子込み法」により算定しております。

(2) 未経過リース料期末残高相当額等

未経過リース料期末残高相当額

1年以内	115 百万円
1年超	161 百万円
計	276 百万円

なお、未経過リース料期末残高相当額は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いため、「支払利子込み法」により算定しております。

リース資産減損勘定の残高 - 百万円

(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失

支払リース料	135 百万円
リース資産減損勘定の取崩額	- 百万円
減価償却費相当額	135 百万円
減損損失	- 百万円

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

当連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額

	工具器具備品	無形固定資産	その他	合計
取得価額相当額	126	275	75	478 百万円
減価償却累計額相当額	74	174	51	299 百万円
減損損失累計額相当額	-	-	-	- 百万円
期末残高相当額	51	101	24	178 百万円

なお、取得価額相当額は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いため、「支払利子込み法」により算定しております。

(2) 未経過リース料期末残高相当額等

未経過リース料期末残高相当額

1 年 以 内	83 百万円
1 年 超	94 百万円
計	178 百万円

なお、未経過リース料期末残高相当額は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いため、「支払利子込み法」により算定しております。

リース資産減損勘定の残高 - 百万円

(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失

支 払 リ ー ス 料	116 百万円
リース資産減損勘定の取崩額	- 百万円
減 価 償 却 費 相 当 額	116 百万円
減 損 損 失	- 百万円

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

税効果会計

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

前連結会計年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

繰延税金資産	
退職給付引当金	2,095 百万円
土地評価損	1,267 百万円
投資有価証券評価損	1,055 百万円
賞与引当金	492 百万円
その他	1,815 百万円
繰延税金資産小計	6,725 百万円
繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	3,143 百万円
評価差額	665 百万円
繰延税金負債小計	3,808 百万円
繰延税金資産の純額	2,917 百万円

(注) 繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

流動資産 - 繰延税金資産	981 百万円
固定資産 - 繰延税金資産	2,600 百万円
固定負債 - 繰延税金負債	665 百万円

当連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

繰延税金資産	
退職給付引当金	2,085 百万円
土地評価損	1,016 百万円
投資有価証券評価損	249 百万円
賞与引当金	499 百万円
その他	1,337 百万円
繰延税金資産小計	5,188 百万円
繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	702 百万円
評価差額	665 百万円
繰延税金負債小計	1,367 百万円
繰延税金資産の純額	3,820 百万円

(注) 1. 繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

流動資産 - 繰延税金資産	845 百万円
固定資産 - 繰延税金資産	3,640 百万円
固定負債 - 繰延税金負債	665 百万円

2. 繰延税金資産の算定に当たり、繰延税金資産から控除された金額は、272百万円です。

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

前連結会計年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が、法定実効税率の100分の5以下であるため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

法定実効税率	41.0 %
(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.7 %
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.4 %
住民税等均等割額	0.6 %
その他	0.5 %
税効果会計適用後の法人税等の負担率	43.4 %

有 価 証 券

前連結会計年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

1. その他有価証券で時価のあるもの(平成19年3月31日)

(単位:百万円)

	取 得 原 価	連 結 貸 借 対 照 表 計 上 表 額	差 額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株 式	4,734	12,426	7,692
小 計	4,734	12,426	7,692
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株 式	400	375	24
小 計	400	375	24
合 計	5,134	12,801	7,667

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

<u>売 却 額</u>	<u>売却益の合計額</u>
15 百万円	3 百万円

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額(平成19年3月31日)

その他有価証券 非 上 場 株 式	531 百万円
----------------------	---------

4. 有価証券の減損処理について

有価証券の減損にあたっては、回復可能性があると思われる場合を除き、連結会計年度末における時価が取得原価より50%以上下落した場合に行うこととしております。

また、連結会計年度末における時価が取得原価より30%以上50%未満下落した場合にも、対象銘柄の過去の株価推移等を検討し総合的に判断した上で、減損処理を行うこととしております。

当連結会計年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

1. その他有価証券で時価のあるもの(平成20年3月31日)

(単位:百万円)

	取 得 原 価	連 結 貸 借 対 照 表 計 上 表 額	差 額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株 式	4,696	8,774	4,078
小 計	4,696	8,774	4,078
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株 式	1,523	1,134	388
小 計	1,523	1,134	388
合 計	6,219	9,909	3,689

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)
売却損益の合計額の金額の重要性が乏しいため、記載を省略しております。

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額(平成20年3月31日)

その他有価証券
非上場株式

546 百万円

4. 有価証券の減損処理について

当連結会計年度において、投資有価証券について18百万円減損処理を行っております。

なお、有価証券の減損にあたっては、回復可能性があると思われる場合を除き、連結会計年度末における時価が取得原価より50%以上下落した場合に行うこととしております。

また、連結会計年度末における時価が取得原価より30%以上50%未満下落した場合にも、対象銘柄の過去の株価推移等を検討し総合的に判断した上で、減損処理を行うこととしております。

デリバティブ取引

前連結会計年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

1. 取引の状況に関する事項(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

(1) 取引の内容

当グループの利用しているデリバティブ取引は、為替予約取引及び金利スワップ取引であります。

(2) 取引に対する取組方針

当グループは為替予約取引及び金利スワップ取引以外のデリバティブ取引は行わない方針であります。

(3) 取引の利用目的

当グループは外貨建債権債務に係る為替変動リスクに備える目的で、当該債権債務の残高の範囲内で為替予約取引を利用することがあります。

また、変動金利借入金の金利上昇リスクに備える目的で、当該借入金の一部について金利スワップ取引を利用することがあります。

なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

a. ヘッジ手段.....為替予約

ヘッジ対象.....輸出取引による外貨建売上債権、輸入取引による外貨建仕入債務等及び外貨建予定取引

b. ヘッジ手段.....金利スワップ

ヘッジ対象.....変動金利借入金

ヘッジ方針

ヘッジ対象に係る為替変動リスクは外貨建債権債務の残高の範囲内でヘッジしており、金利変動リスクは変動金利借入金の一部について、ヘッジしております。

ヘッジ有効性の評価方法

為替予約は、予約締結時にリスク管理方針に従って、外貨建による同一金額で同一期日の為替予約をそれぞれの外貨建債権債務に振当てているため、その後の市場金利の変動による相関関係は完全に確保されているので、当連結会計年度末における有効性の評価を省略しております。

金利スワップは、契約締結時にリスク管理方針に従って、同一金額で同一期日の金利スワップをそれぞれの変動金利借入金に振当てているため、その後の市場金利の変動による相関関係は完全に確保されているので、当連結会計年度末における有効性の評価を省略しております。

(4) 取引に係るリスクの内容

為替予約取引には為替相場の変動リスクを有しております。また、金利スワップ取引には市場金利の変動リスクを有しております。

なお、当グループの取引の契約先はいずれも信用度の高い国内銀行であるため、相手方の契約不履行によるリスクはほとんどないと認識しております。

(5) 取引に係るリスク管理体制

為替予約取引及び金利スワップ取引は、実行部門と管理部門とを分離し、内部牽制に努めております。

2. 取引の時価等に関する事項 (平成19年3月31日)

(1) 通貨関連

(単位:百万円)

区分	種類	契約額等		時価	評価損益
			うち1年超		
市場取引以外の取引	為替予約取引				
	売				
	建				
	米ドル	7	-	7	0
	豪ドル	1	-	1	0
	ユーロ	0	-	1	0
	合計	10	-	10	0

(注) 1. 時価の算定は、先物為替相場を使用しております。

2. ヘッジ会計が適用されているものについては、記載対象から除いております。

(2) 金利関連

ヘッジ会計を適用しているため、該当事項はない。

当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

1. 取引の状況に関する事項 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

(1) 取引の内容

当グループの利用しているデリバティブ取引は、為替予約取引及び金利スワップ取引であります。

(2) 取引に対する取組方針

当グループは為替予約取引及び金利スワップ取引以外のデリバティブ取引は行わない方針であります。

(3) 取引の利用目的

当グループは外貨建債権債務に係る為替変動リスクに備える目的で、当該債権債務の残高の範囲内で為替予約取引を利用することがあります。

また、変動金利借入金の金利上昇リスクに備える目的で、当該借入金の一部について金利スワップ取引を利用することがあります。

なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

a. ヘッジ手段.....為替予約

ヘッジ対象.....輸出取引による外貨建売上債権、輸入取引による外貨建仕入債務等及び外貨建予定取引

b. ヘッジ手段.....金利スワップ

ヘッジ対象.....変動金利借入金

ヘッジ方針

ヘッジ対象に係る為替変動リスクは外貨建債権債務の残高の範囲内でヘッジしており、金利変動リスクは変動金利借入金の一部について、ヘッジしております。

ヘッジ有効性の評価方法

為替予約は、予約締結時にリスク管理方針に従って、外貨建による同一金額で同一期日の為替予約をそれぞれの外貨建債権債務に振当てているため、その後の市場金利の変動による相関関係は完全に確保されているので、当連結会計年度末における有効性の評価を省略しております。

金利スワップは、契約締結時にリスク管理方針に従って、同一金額で同一期日の金利スワップをそれぞれの変動金利借入金に振当てているため、その後の市場金利の変動による相関関係は完全に確保されているので、当連結会計年度末における有効性の評価を省略しております。

(4) 取引に係るリスクの内容

為替予約取引には為替相場の変動リスクを有しております。また、金利スワップ取引には市場金利の変動リスクを有しております。

なお、当グループの取引の契約先はいずれも信用度の高い国内銀行であるため、相手方の契約不履行によるリスクはほとんどないと認識しております。

(5) 取引に係るリスク管理体制

為替予約取引及び金利スワップ取引は、実行部門と管理部門とを分離し、内部牽制に努めております。

2. 取引の時価等に関する事項(平成20年3月31日)

(1) 通貨関連

(単位:百万円)

区分	種類	契約額等		時価	評価損益
			うち1年超		
市場取引以外の取引	為替予約取引				
	売建				
	米ドル	15	-	13	1
	豪ドル	2	-	2	0
	ユ-口	0	-	0	0
	合計	18	-	16	1

(注) 1. 時価の算定は、先物為替相場を使用しております。

2. ヘッジ会計が適用されているものについては、記載対象から除いております。

(2) 金利関連

ヘッジ会計を適用しているため、該当事項はない。

退職給付

前連結会計年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として、厚生年金基金制度、適格退職年金制度及び退職一時金制度等を設けております。

2. 退職給付債務に関する事項(平成19年3月31日)

イ.退職給付債務	6,709 百万円
ロ.年金資産	1,349 百万円
ハ.未積立退職給付債務(イ+ロ)	5,360 百万円
ニ.未認識数理計算上の差異	213 百万円
ホ.連結貸借対照表計上純額(ハ+ニ)	5,146 百万円
ヘ.退職給付引当金	5,146 百万円

(注)連結子会社は、退職給付債務の算定に当たり、簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用に関する事項(平成18年4月1日~平成19年3月31日)

イ.勤務費用	460 百万円
ロ.利息費用	94 百万円
ハ.期待運用収益	11 百万円
ニ.数理計算上の差異の費用処理額	103 百万円
ホ.退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ)	647 百万円

(注)簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「イ.勤務費用」に計上しております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

イ.退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
ロ.割引率	2.0%~2.5%
ハ.期待運用収益率	2.5%
ニ.過去勤務債務の額の処理年数	5年
ホ.数理計算上の差異の処理年数	5年

当連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として、厚生年金基金制度、適格退職年金制度及び退職一時金制度等を設けております。

なお、要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項は次のとおりであります。

(1) 制度全体の積立状況に関する事項(平成19年3月31日)

年金資産の額	358,624 百万円
年金財政計算上の給付債務の額	370,887 百万円
差引額	12,263 百万円

(2) 制度全体に占める当グループの掛金拠出割合(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

0.58 %

(3) 補足説明

上記(1)の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高21,624百万円であります。

本制度における過去勤務債務の償却方法は期間15年の元利均等償却であり、当グループは前期の連結財務諸表上、特別掛金12百万円を費用処理しております。

なお、上記(2)の割合は当グループの実際の負担割合とは一致しておりません。

2. 退職給付債務に関する事項(平成20年3月31日)

イ.退職給付債務	6,851 百万円
ロ.年金資産	1,233 百万円
ハ.未積立退職給付債務(イ+ロ)	5,618 百万円
ニ.未認識数理計算上の差異	217 百万円
ホ.未認識過去勤務債務(債務の増額)	289 百万円
ヘ.連結貸借対照表計上純額(ハ+ニ+ホ)	5,111 百万円
ト.退職給付引当金	5,111 百万円

(注)1.連結子会社は、退職給付債務の算定に当たり、簡便法を採用しております。

2.当社において、退職給付制度にかかる制度変更が行われたことに伴い、過去勤務債務(債務の増額)が発生しております。

3. 退職給付費用に関する事項(平成19年4月1日~平成20年3月31日)

イ. 勤務費用	457 百万円
ロ. 利息費用	91 百万円
ハ. 期待運用収益	10 百万円
ニ. 数理計算上の差異の費用処理額	68 百万円
ホ. 過去勤務債務の費用処理額	20 百万円
ヘ. 退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ+ホ)	627 百万円

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「イ. 勤務費用」に計上しております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

イ. 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
ロ. 割引率	2.0%~2.5%
ハ. 期待運用収益率	2.5%
ニ. 数理計算上の差異の処理年数	5年
ホ. 過去勤務債務の額の処理年数	5年

(追加情報)

当連結会計年度より、「『退職給付に係る会計基準』の一部改正(その2)」(企業会計基準第14号平成19年5月15日)を適用しております。

1 株当たり情報

前連結会計年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

1株当たり純資産額	668.94 円
1株当たり当期純利益	47.12 円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

純資産の部の合計額	74,899 百万円
純資産の部の合計額から控除する金額 (うち少数株主持分)	7,462 百万円 (7,462 百万円)
普通株式に係る期末の純資産額	67,437 百万円
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数	100,811 千株

3. 1株当たり純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

当期純利益	4,750 百万円
普通株主に帰属しない金額	- 百万円
普通株式に係る当期純利益	4,750 百万円
普通株式の期中平均株式数	100,817 千株

当連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

1株当たり純資産額	675.29 円
1株当たり当期純利益	37.28 円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

純資産の部の合計額	75,760 百万円
純資産の部の合計額から控除する金額 (うち少数株主持分)	7,693 百万円 (7,693 百万円)
普通株式に係る期末の純資産額	68,066 百万円
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数	100,795 千株

3 . 1 株当たり純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

当 期 純 利 益	3,758 百万円
普通株主に帰属しない金額	- 百万円
普通株式に係る当期純利益	3,758 百万円
普通株式の期中平均株式数	100,803 千株

5. その他の情報

生産、受注及び販売の状況

1. 生産実績

当連結会計年度における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりです。

事業の種類別セグメントの名称	金額(百万円)	前連結会計年度比(%)
化学品事業	57,568	6.5
その他事業	1,539	10.1
合計	59,108	6.6

- (注) 1. 金額は販売金額によっており、セグメント間の取引については相殺消去しております。
 2. セグメント別の生産高を正確に把握することは困難なため、概算値で表示しております。
 3. 上記の金額には、消費税は含まれておりません。

2. 受注状況

当グループの主要製品については、主に見込み生産を行っております。

3. 販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりです。

事業の種類別セグメントの名称	金額(百万円)	前連結会計年度比(%)
化学品事業	96,615	6.9
その他事業	2,166	8.4
合計	98,781	6.9

- (注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。
 2. 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は、いずれの相手先についても当該割合が100分の10未満のため記載を省略しております。
 3. 上記の金額には、消費税は含まれておりません。

6. 個別財務諸表

貸借対照表

(単位:百万円)

科 目	第112期 (19.3.31)	第113期 (20.3.31)	増 減 (△は減少)
(資 産 の 部)			
I 流 動 資 産			
1. 現 金 及 び 預 金	2,496	2,105	△ 391
2. 受 取 手 形 金	3,133	3,237	104
3. 売 掛 金	16,819	15,952	△ 867
4. 製 品	4,495	4,773	277
5. 原 材 料	1,428	1,191	△ 237
6. 仕 掛 品	2,081	2,266	185
7. 貯 蔵 品	139	153	13
8. 前 払 費 用	59	101	41
9. 繰 延 税 金 資 産	521	388	△ 133
10. 短 期 貸 付 金	300	1,400	1,100
11. そ の 他	55	96	41
12. 貸 倒 引 当 金	△ 21	△ 21	-
流 動 資 産 合 計	31,510	31,644	134
II 固 定 資 産			
1. 有 形 固 定 資 産			
(1) 建 物	5,644	6,256	612
(2) 構 築 物	1,197	1,021	△ 175
(3) 機 械 及 び 装 置	6,769	7,031	262
(4) 車 両 運 搬 具	10	8	△ 2
(5) 工 具 器 具 備 品	413	517	103
(6) 土 地	10,228	10,177	△ 50
(7) 建 設 仮 勘 定	2,217	1,901	△ 315
有 形 固 定 資 産 合 計	26,480	26,915	434
2. 無 形 固 定 資 産			
(1) 借 地 権	-	15	15
(2) 商 標	2	2	△ 0
(3) ソ フ ト ウ ェ ア	23	23	0
(4) 施 設 利 用 権	0	-	△ 0
無 形 固 定 資 産 合 計	26	41	15
3. 投 資 そ の 他 の 資 産			
(1) 投 資 有 価 証 券	12,490	9,788	△ 2,702
(2) 関 係 会 社 株 式	5,297	5,305	7
(3) 関 係 会 社 出 資 金	101	102	1
(4) 従 業 員 長 期 貸 付 金	1	0	△ 0
(5) 関 係 会 社 長 期 貸 付 金	-	300	300
(6) 長 期 性 預 金	750	750	-
(7) 長 期 前 払 費 用	28	0	△ 28
(8) 繰 延 税 金 資 産	1,736	2,814	1,077
(9) そ の 他	96	105	8
投 資 そ の 他 の 資 産 合 計	20,503	19,166	△ 1,336
固 定 資 産 合 計	47,010	46,123	△ 886
資 産 合 計	78,520	77,768	△ 752

貸借対照表

(単位:百万円)

科 目	第112期 (19.3.31)	第113期 (20.3.31)	増 減 (△は減少)
(負 債 の 部)			
I 流 動 負 債			
1. 買 掛 金	6,354	5,941	△ 413
2. 短 期 借 入 金	4,058	6,708	2,650
3. 1年以内返済予定の長期借入金	1,068	880	△ 188
4. 未 払 金	88	91	2
5. 未 払 消 費 税 等	54	47	△ 7
6. 未 払 費 用	2,096	1,927	△ 168
7. 未 払 法 人 税 等	1,550	262	△ 1,287
8. 預 り 金	141	180	39
9. 賞 与 引 当 金	673	689	16
10. 役 員 賞 与 引 当 金	56	56	-
11. 設 備 関 係 未 払 金	1,896	928	△ 968
流 動 負 債 合 計	18,040	17,713	△ 326
II 固 定 負 債			
1. 長 期 借 入 金	1,834	1,932	97
2. 退 職 給 付 引 当 金	3,846	3,724	△ 122
3. 役 員 退 職 慰 労 引 当 金	440	476	36
4. 特 定 災 害 防 止 引 当 金	35	42	7
固 定 負 債 合 計	6,157	6,176	18
負 債 合 計	24,197	23,889	△ 307
(純 資 産 の 部)			
I 株 主 資 本			
1. 資 本 金	21,838	21,838	-
2. 資 本 剰 余 金			
(1) 資 本 準 備 金	16,311	16,311	-
(2) そ の 他 資 本 剰 余 金	3,000	3,000	-
資 本 剰 余 金 合 計	19,311	19,311	-
3. 利 益 剰 余 金			
(1) 利 益 準 備 金	864	864	-
(2) そ の 他 利 益 剰 余 金			
別 途 積 立 金	5,520	7,020	1,500
繰 越 利 益 剰 余 金	4,330	4,626	296
利 益 剰 余 金 合 計	10,714	12,510	1,796
4. 自 己 株 式	△ 1,796	△ 1,808	△ 12
株 主 資 本 合 計	50,068	51,852	1,784
II 評 価 ・ 換 算 差 額 等			
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	4,254	2,026	△ 2,228
評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計	4,254	2,026	△ 2,228
純 資 産 合 計	54,322	53,878	△ 444
負 債 純 資 産 合 計	78,520	77,768	△ 752

損 益 計 算 書

(単位:百万円)

科 目	第112期 (18.4.1~19.3.31)	第113期 (19.4.1~20.3.31)	増 減 (△は減少)
I 売 上 高	50,082	52,680	2,598
II 売 上 原 価	38,505	42,066	3,560
売 上 総 利 益	11,576	10,613	△ 962
III 販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	6,038	6,272	233
1. 運 送 費	(2,011)	(2,053)	(42)
2. 従 業 員 給 与 手 当	(1,358)	(1,394)	(36)
3. 賞 与 引 当 金 繰 入 額	(223)	(204)	(△ 18)
4. 退 職 給 付 引 当 金 繰 入 額	(100)	(95)	(△ 5)
5. 減 価 償 却 費	(206)	(274)	(68)
6. そ の 他 諸 費	(2,139)	(2,249)	(110)
営 業 利 益	5,537	4,341	△ 1,196
IV 営 業 外 収 益	617	523	△ 93
1. 受 取 利 息	(8)	(22)	(14)
2. 受 取 配 当 金	(320)	(391)	(71)
3. 賃 貸 料 収 入	(70)	(35)	(△ 35)
4. ロ イ ヤ リ テ ィ 収 入	(182)	(14)	(△ 168)
5. そ の 他	(34)	(58)	(24)
V 営 業 外 費 用	508	481	△ 26
1. 支 払 利 息	(89)	(147)	(58)
2. 棚 卸 資 産 評 価 損	(54)	(180)	(125)
3. 為 替 差 損	(3)	(62)	(59)
4. 賃 貸 不 動 産 経 費	(32)	(34)	(2)
5. そ の 他	(328)	(56)	(△ 271)
経 常 利 益	5,646	4,383	△ 1,262
VI 特 別 利 益	-	243	243
1. 固 定 資 産 売 却 益	(-)	(182)	(182)
2. 過 年 度 損 益 修 正 益	(-)	(61)	(61)
VII 特 別 損 失	200	234	33
1. 固 定 資 産 除 却 損	(162)	(234)	(71)
2. 固 定 資 産 売 却 損	(38)	(-)	(△ 38)
3. そ の 他	(-)	(0)	(0)
税 引 前 当 期 純 利 益	5,445	4,392	△ 1,052
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	2,128	1,186	△ 942
法 人 税 等 調 整 額	△ 88	604	692
当 期 純 利 益	3,405	2,602	△ 802

株主資本等変動計算書

第112期(平成18年4月1日～平成19年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本									株主資本 合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			自己株式		
		資本準備金	その他資本 剰余金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金	利益剰余金 合計			
					別途積立金	繰越利益 剰余金				
平成18年3月31日残高	21,838	16,311	3,000	19,311	864	4,020	3,080	7,964	△1,788	47,326
当期中の変動額										
剰余金の配当(注)	-	-	-	-	-	-	△604	△604	-	△604
役員賞与金(注)	-	-	-	-	-	-	△51	△51	-	△51
別途積立金の積立て(注)	-	-	-	-	-	1,500	△1,500	-	-	-
当期純利益	-	-	-	-	-	-	3,405	3,405	-	3,405
自己株式の取得	-	-	-	-	-	-	-	-	△7	△7
株主資本以外の項目の当期中の変動額(純額)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
当期中の変動額合計	-	-	-	-	-	1,500	1,249	2,749	△7	2,741
平成19年3月31日残高	21,838	16,311	3,000	19,311	864	5,520	4,330	10,714	△1,796	50,068

	評価・換算 差額等	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	
平成18年3月31日残高	5,342	52,669
当期中の変動額		
剰余金の配当(注)	-	△604
役員賞与金(注)	-	△51
別途積立金の積立て(注)	-	-
当期純利益	-	3,405
自己株式の取得	-	△7
株主資本以外の項目の当期中の変動額(純額)	△1,088	△1,088
当期中の変動額合計	△1,088	1,653
平成19年3月31日残高	4,254	54,322

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

株主資本等変動計算書

第113期(平成19年4月1日～平成20年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本									株主資本 合計	
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			自己株式			
		資本準備金	その他資本 剰余金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金					利益剰余金 合計
						別途積立金	繰越利益 剰余金				
平成19年3月31日残高	21,838	16,311	3,000	19,311	864	5,520	4,330	10,714	△ 1,796	50,068	
当期中の変動額											
剰余金の配当	-	-	-	-	-	-	△ 806	△ 806	-	△ 806	
別途積立金の積立て	-	-	-	-	-	1,500	△ 1,500	-	-	-	
当期純利益	-	-	-	-	-	-	2,602	2,602	-	2,602	
自己株式の取得	-	-	-	-	-	-	-	-	△ 12	△ 12	
株主資本以外の項目の当期中の変動額(純額)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
当期中の変動額合計	-	-	-	-	-	1,500	296	1,796	△ 12	1,784	
平成20年3月31日残高	21,838	16,311	3,000	19,311	864	7,020	4,626	12,510	△ 1,808	51,852	

	評価・換算 差額等	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	
平成19年3月31日残高	4,254	54,322
当期中の変動額		
剰余金の配当	-	△ 806
別途積立金の積立て	-	-
当期純利益	-	2,602
自己株式の取得	-	△ 12
株主資本以外の項目の当期中の変動額(純額)	△ 2,228	△ 2,228
当期中の変動額合計	△ 2,228	△ 444
平成20年3月31日残高	2,026	53,878

7. 役員の変動(平成 20 年 6 月 27 日付)

(1) 代表取締役の変動

代表取締役会長 あ べ か ず のぶ 安倍 一 允 (現 代表取締役社長)
 代表取締役社長 やぶ なか いわお 藪 中 巖 (現 常務取締役)

(2) 取締役の昇格

専務取締役 た むら しやう いち 田 村 祥 一 (現 常務取締役)
 常務取締役 うま ば とし かつ 馬 場 敏 勝 (現 取締役)

(3) 新任取締役候補者

にし お あきら 西 尾 彰 (現 事業推進室長付理事)
いし い ひで あき 石 井 英 明 (現 総務部長)
ふく だ けんたろう 福 田 健太郎 (現 経理部長)

(4) 退任予定取締役

代表取締役会長 しの つか きよし 篠 塚 清 (相談役就任予定)
 専務取締役 みや の やす ひこ 宮 野 靖 彦 (監査役就任予定)
 取締役 たに ぐち たか ひこ 谷 口 隆 彦 (株カイゲン 監査役就任予定)

(5) 新任監査役候補者

じやう じま あき ひこ 城 島 秋 彦 (株日本興業銀行[現 株みずほコーポレート銀行]出身。社外監査役候補)
みや の やす ひこ 宮 野 靖 彦 (現 専務取締役)

(6) 退任予定監査役

監 査 役 はだけ やま ち かげ 畠 山 千 蔭

新 経 営 体 制

平成 20 年 6 月 27 日の役員改選以降、経営体制は次のとおりとなる予定であります。

代表取締役会長		安 倍 一 允
代表取締役社長	全般統轄 グループ関連事業室長	藪 中 巖
専 務 取 締 役	研究開発総括 酸化チタン事業・医薬事業・知的財産担当	田 村 祥 一
常 務 取 締 役	技術総括 触媒事業・堺事業所・安全衛生・環境担当	馬 場 敏 勝
取 締 役	電子材料事業部長 兼 小名浜商品開発研究所長 兼 小名浜事業所長	秋 田 勝
取 締 役	樹脂添加剤事業部長 Sakai Chemical (Vietnam) Co., Ltd. 社長	大 西 輝 至
取 締 役	無機材料事業部長	長 澤 正 行
取 締 役 (新任)	経営企画室長	西 尾 彰
取 締 役 (新任)	人事・コンプライアンス・リスク管理担当 総務部長	石 井 英 明
取 締 役 (新任)	内部統制担当 事業推進室長 兼 経理部長	福 田 健 太 郎
取 締 役		西 川 章
常 勤 監 査 役		長谷川 光 裕
常 勤 監 査 役		眞 崎 益 男
監 査 役 (新任)		城 島 秋 彦
監 査 役 (新任)		宮 野 靖 彦

以 上